「健全経営の持続に向けた考え方と料金水準について」の答申に当たって

水道は、私たちのくらしと社会経済活動に不可欠なライフラインです。令和 6 年 4 月の水道行政の所管再編を契機として、上下水道一体での施策が推進されるなど、水道事業は大きな変革期を迎えています。

国においては、広域連携、官民連携、デジタル技術の活用など、多様な手法による水道事業の基盤強化が推進されています。こうした取組は重要である一方、その導入に当たっては、地域の実情や事業特性を十分に踏まえ、各水道事業者が主体的に判断することが求められます。

吹田市においては、千里ニュータウンの開発など、水需要の増加を背景に建設された多くの水道施設が老朽化し、一斉に更新時期を迎えています。また、水需要の減少による料金収入の減少のほか、激甚化・頻発化する自然災害への備え、物価や金利の上昇に伴う事業費の増加、人材の確保や技術の継承など、多くの課題に直面しています。こうした状況のもと、安全で安定した水道サービスを将来にわたり維持するためには、必要な施設整備と健全な財政運営を両立させることが不可欠です。

現在、全国には約 1,300 もの水道事業体がありますが、水道事業は、それぞれ異なる歴史的背景や人口規模、人口密度、水源条件、施設整備の状況などのもとで運営されています。だからこそ、水道事業の経営課題への対応に全国一律の解決策があるわけではなく、地域の実情に応じた、最適な事業運営のあり方を考えていくことが極めて重要です。

吹田市水道部においては、効率性や経済性のみを追求するのではなく、水道事業が有する公共性を基本に据え、これまで培ってきた技術力や市民からの信頼を大切にしながら、将来世代まで見据えた事業運営に期待します。令和 9 年の通水 100 周年を一つの節目として、これまでの歩みを次の 100 年へとつないでいくために、「水道いどばた会議」をはじめとする市民との対話の取組を一層充実させ、市民に寄り添いながら、持続可能な水道事業を実現していただきたいと思います。

令和 8 年（2026 年）9 月 24 日

吹田市水道事業経営審議会

会長　尾﨑 平